

四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	s a n t e c株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	3,097,789	937,246	3,833,852
経常利益又は経常損失（△）（千円）	88,534	△123,102	353,382
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△68,691	△277,041	280,088
純資産額（千円）	—	6,777,105	7,036,204
総資産額（千円）	—	7,803,876	7,951,609
1株当たり純資産額（円）	—	566.60	589.32
1株当たり四半期純損失金額（△）又 は1株当たり当期純利益金額（円）	△5.74	△23.16	23.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	23.43
自己資本比率（％）	—	86.8	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	469,113	—	268,251
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△14,131	—	50,906
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,486	—	△2,719
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	1,259,106	1,129,295
従業員数（人）	—	134	125

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間及び第30期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	134	（153）
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	126	（153）
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
光部品関連事業 (千円)	504,876
光測定器関連事業 (千円)	65,614
合計 (千円)	570,490

- (注) 1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。
2. 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光部品関連事業	489,444	407,757
光測定器関連事業	131,546	235,628
その他	49,113	22,489
合計	670,104	665,875

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
光部品関連事業 (千円)	649,629
光測定器関連事業 (千円)	225,386
その他 (千円)	62,230
合計 (千円)	937,246

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
富士通	163,653	17.5
NTTエレクトロニクス	133,608	14.3
日立製作所	122,931	13.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、前年同期に關しての比較分析は参考値であります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、いわゆるサブプライムローン問題に端を発して、金融市場の混乱と景気減退が全世界規模で急速に進行いたしました。わが国経済においても、急速な景気減退が鮮明となっております。

通信市場においては、高速大容量通信への要求が依然として継続し、NGN（Next Generation Network。高速でありながら高度に安定で、かつ安全なネットワークを提供する次世代技術。）への意気込みも見られるなど、市場の需要については依然として堅調であると考えられます。しかしながら、世界規模の景気減退をうけ、過剰投資への警戒感から、通信市場全体で急速な需給調整が進みました。加えて、将来に渡る計画についても、通信事業者や通信機器ベンダーの慎重姿勢が目立つようになり、市場環境はにわかには厳しさを増しております。

当社グループにおいては、平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、事業活動を展開してまいりましたが、前述のような厳しい市場環境の影響を受け、当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の売上高は937百万円と、前第3四半期連結会計期間と比較して136百万円の減少となりました。

主として顧客各社のコスト引き締め強化により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は1百万円（前第3四半期連結会計期間159百万円）となりました。急激な円高に起因する為替差損126百万円の発生により、当第3四半期連結会計期間の経常損失は123百万円（前第3四半期連結会計期間経常利益134百万円）となりました。平成20年9月から同年12月にかけての国内株式相場の急変動により、当社の投資有価証券について62百万円の特別損失が生じました。また、市場環境の変化に伴ってSANTEC U. S. A.における繰延税金資産の取崩し91百万円が発生いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は277百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第3四半期における世界的な景気減退の急速な進行に伴い、光通信市場においても将来への警戒感から、発注先送りや、在庫リスク軽減への動きが急進化しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は649百万円と、前第3四半期連結会計期間（863百万円）より24.8%の減少となりました。

② 光測定器関連事業

前連結会計年度に投入した波長可変光フィルタの新製品が売上を伸ばしたことに加え、OCT光源装置について、医療機器メーカーへの出荷が始まったことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は前第3四半期連結会計期間（135百万円）より66.6%増加して、225百万円となりました。

③ その他の事業

システム・ソリューション事業のソフトウェア販売における新規受注分が伸び悩み、当第3四半期連結会計期間の売上高は62百万円と、前第3四半期連結会計期間（75百万円）より17.3%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本国内向けや北米向け、海底ケーブル通信向け光部品製品の需要は減速したものの、OCT光源装置の売上増加が押し上げとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は680百万円と、前第3四半期連結会計期間（638百万円）より6.7%の増加となりました。

② 北米

北米においては景気先行きに対する警戒感から、在庫調整や計画の見合わせなどが発生し、その結果、当社の中長距離向け光部品製品の売上に影響が生じました。当第3四半期連結会計期間の売上高は141百万円と、前第3四半期連結会計期間（268百万円）と比較して47.0%の減少となっております。

③ ヨーロッパ

当社グループにおきましては主要顧客における組織再編への対策のため、平成20年10月にイタリア駐在員事務所を設立するなど営業体制確立につとめました。当第3四半期連結会計期間の売上高は87百万円と、前第3四半期連結会計期間（155百万円）より43.8%の減少となりましたが、一部は為替の影響によるものであり、現地通貨（ポンド）ベースでは実質21.1%の減少でありました。

④ その他の地域

当第3四半期連結会計期間における中国市場において、光測定器の販売に注力し、当第3四半期連結会計期間の売上高は26百万円と、前第3四半期連結会計期間（11百万円）に比して124.9%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、225百万円のプラスとなりました。前年同期比340百万円の改善となりましたが、これは、主に売上債権の回収促進によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円のマイナスとなりました。前年同期は、国債の満期償還700百万円を受け他の金融商品への投資300百万円を行ったことにより、381百万円のプラスとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0.9百万円のマイナスとなりました。前年同期とほぼ同額であります。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は1,259百万円となり、前連結会計年度末（1,129百万円）に比べて129百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、103百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界的規模での急速な景気減退の中で、当社の属する通信市場においても深刻な影響が生じております。当社グループでは、音声およびデータ通信そのものに関わる環境は決してネガティブな状況にはないと観測しておりますが、通信キャリアや通信機器ベンダの先行きへの警戒姿勢による需要の押し下げは市場全体に広がっております。

このような環境が、過度のコストダウン要求、シビアな発注管理に起因する短納期要求などを生み、当社グループの収益に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、現在も進行中の為替の急激な変動が当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

こうした中、当社グループといたしましては、顧客からの正確な情報取得のための営業強化、原価低減活動、市場にマッチした新製品のタイムリーな投入を方針として事業を展開してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場	単元株式数100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月18日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	599
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成16年6月16日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	796
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	48
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	74,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,960,600	119,606	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,606	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株（議決権4個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	412	520	628	597	628	590	448	395	388
最低（円）	315	385	500	516	523	404	250	315	316

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,135	1,200,310
受取手形及び売掛金	1,020,306	1,219,672
有価証券	28,970	28,985
商品	30,492	30,360
製品	226,467	92,595
半製品	96,087	73,231
原材料	312,690	276,190
仕掛品	109,020	112,141
その他	37,993	28,423
貸倒引当金	△593	△652
流動資産合計	3,091,571	3,061,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 2,227,104	※1, ※2 2,319,706
機械装置及び運搬具（純額）	※1 32,626	※1 38,318
土地	※2 1,631,344	※2 1,618,952
その他（純額）	※1 154,611	※1 135,906
有形固定資産合計	4,045,687	4,112,884
無形固定資産	92,565	66,591
投資その他の資産		
投資有価証券	563,998	615,787
その他	10,282	95,088
貸倒引当金	△228	—
投資その他の資産合計	574,051	710,875
固定資産合計	4,712,304	4,890,351
資産合計	7,803,876	7,951,609

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 438,302	387,786
未払法人税等	5,100	23,152
賞与引当金	60,406	21,537
その他	※3 140,704	149,297
流動負債合計	644,514	581,773
固定負債		
退職給付引当金	176,820	173,058
役員退職慰労引当金	182,179	135,200
その他	23,256	25,373
固定負債合計	382,256	333,632
負債合計	1,026,770	915,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,975,141
資本剰余金	1,209,465	1,206,059
利益剰余金	745,222	909,430
自己株式	△65	△35
株主資本合計	6,933,188	7,090,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,836	△41,883
為替換算調整勘定	△95,246	△12,508
評価・換算差額等合計	△156,083	△54,392
純資産合計	6,777,105	7,036,204
負債純資産合計	7,803,876	7,951,609

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,097,789
売上原価	1,845,858
売上総利益	1,251,931
販売費及び一般管理費	※1 1,024,427
営業利益	227,503
営業外収益	
受取利息	25,429
受取配当金	821
不動産賃貸料	22,500
その他	648
営業外収益合計	49,399
営業外費用	
支払利息	519
為替差損	147,485
不動産賃貸費用	40,352
その他	10
営業外費用合計	188,368
経常利益	88,534
特別損失	
投資有価証券評価損	62,460
その他	47
特別損失合計	62,507
税金等調整前四半期純利益	26,027
法人税等	94,719
四半期純損失(△)	△68,691

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	937,246
売上原価	586,502
売上総利益	350,743
販売費及び一般管理費	※1 349,212
営業利益	1,531
営業外収益	
受取利息	6,490
受取配当金	330
不動産賃貸料	7,500
その他	189
営業外収益合計	14,509
営業外費用	
支払利息	164
為替差損	126,933
不動産賃貸費用	12,036
その他	9
営業外費用合計	139,143
経常損失(△)	△123,102
特別損失	
投資有価証券評価損	62,460
その他	21
特別損失合計	62,481
税金等調整前四半期純損失(△)	△185,584
法人税等	91,457
四半期純損失(△)	△277,041

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,027
減価償却費	149,743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	48,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228
受取利息及び受取配当金	△26,249
支払利息	519
為替差損益 (△は益)	158,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	62,460
固定資産除却損	46
売上債権の増減額 (△は増加)	155,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,429
その他	△49,453
小計	455,120
利息及び配当金の受取額	28,275
利息の支払額	△519
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△57,110
無形固定資産の取得による支出	△26,581
投資有価証券の取得による支出	△30,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	6,831
配当金の支払額	△94,515
自己株式の取得による支出	△29
リース債務の返済による支出	△2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,259,106

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切り下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,513,487千円 であります。</p> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の とおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償 却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">518,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手形が、当第3四 半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">82,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,410千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	518,808千円	土地	41,177千円	支払手形	82,587千円	設備支払手形	4,410千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,403,373千円 であります。</p> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の とおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償 却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">542,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物及び構築物	542,323千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	518,808千円												
土地	41,177千円												
支払手形	82,587千円												
設備支払手形	4,410千円												
建物及び構築物	542,323千円												
土地	41,177千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与等</td> <td style="text-align: right;">272,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">40,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">48,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">291,160千円</td> </tr> </table>	給与等	272,976千円	賞与引当金繰入	40,192千円	役員退職慰労引当金繰入	48,789千円	減価償却費	55,217千円	研究開発費	291,160千円
給与等	272,976千円									
賞与引当金繰入	40,192千円									
役員退職慰労引当金繰入	48,789千円									
減価償却費	55,217千円									
研究開発費	291,160千円									

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与等</td> <td style="text-align: right;">92,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">103,259千円</td> </tr> </table>	給与等	92,213千円	賞与引当金繰入	12,285千円	役員退職慰労引当金繰入	17,258千円	減価償却費	18,887千円	研究開発費	103,259千円
給与等	92,213千円									
賞与引当金繰入	12,285千円									
役員退職慰労引当金繰入	17,258千円									
減価償却費	18,887千円									
研究開発費	103,259千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,230,135千円
有価証券	28,970千円
計	1,259,106千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	1,259,106千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,961,100株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 150株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	649,629	225,386	62,230	937,246	—	937,246
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,717	16,481	—	27,198	△27,198	—
計	660,346	241,868	62,230	964,445	△27,198	937,246
営業利益(又は営業損失)	△54,911	46,186	10,256	1,531	—	1,531

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,245,923	670,939	180,927	3,097,789	—	3,097,789
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,078	38,407	—	67,485	△67,485	—
計	2,275,001	709,346	180,927	3,165,275	△67,485	3,097,789
営業利益	83,742	129,752	14,008	227,503	—	227,503

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS

(2) 光測定器関連事業……ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム

(3) その他事業……システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3. その他事業のうち、当第3四半期連結累計期間のシステム・ソリューション事業の売上高は、179,096千円
であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計
期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9
号)を適用しております。なお、当該変更に伴う各事業の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	680,781	141,988	87,623	26,852	937,246	—	937,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	236,455	25,691	—	1,507	263,654	△263,654	—
計	917,236	167,679	87,623	28,360	1,200,901	△263,654	937,246
営業利益（又は営業損失）	21,987	△20,945	△2,473	2,962	1,531	—	1,531

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,100,271	643,671	290,001	63,845	3,097,789	—	3,097,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	882,263	65,188	—	2,296	949,749	△949,749	—
計	2,982,535	708,860	290,001	66,142	4,047,539	△949,749	3,097,789
営業利益（又は営業損失）	252,187	△20,685	△7,287	3,288	227,503	—	227,503

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……イギリス
- (3) その他……中華人民共和国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、当該変更に伴う日本の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	101,500	89,557	74,588	265,646
II 連結売上高（千円）				937,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	9.5	8.0	28.3

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	282,901	291,881	442,412	1,017,195
II 連結売上高（千円）				3,097,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	9.4	14.3	32.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) アジア……中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	566.60円	1株当たり純資産額	589.32円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△5.74円	1株当たり四半期純損失金額	△23.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	△68,691	△277,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△68,691	△277,041
期中平均株式数(株)	11,957,901	11,960,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

s a n t e c 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている s a n t e c 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。